

平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フュージョンパートナー
 コード番号 4845 URL <http://www.fusion-partner.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田村 健三
 (氏名) 木下 朝太郎

TEL 03-6418-3898

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	315	10.2	37	37.7	38	40.9	69	147.9
22年6月期第1四半期	286	△39.7	27	△48.1	27	△49.5	27	△69.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	513.49	—
22年6月期第1四半期	203.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	1,543	1,272	82.5	9,451.33
22年6月期	1,409	1,232	87.4	9,153.62

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 1,272百万円 22年6月期 1,232百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	第2四半期末	年間配当金		合計
			第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	200.00	—	200.00	400.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	250.00	—	250.00	500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	530	△7.5	75	21.5	75	37.4	0	△100.0	—
通期	940	△23.5	150	2.0	150	17.7	70	△54.0	519.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、四半期決算短信（添付資料）4ページ「重要な子会社の異動の概要」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期1Q 149,539株 22年6月期 149,539株

② 期末自己株式数 23年6月期1Q 14,863株 22年6月期 14,863株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期1Q 134,676株 22年6月期1Q 137,176株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当企業集団は、事業の選択と集中を推進し、経営資源の効率化による企業価値の向上に努めました。

ASP事業が好調な滑り出しとなり、当連結会計年度の売上高は315百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は37百万円(前年同期比37.7%増)、経常利益は38百万円(前年同期比40.9%増)、四半期純利益は69百万円(前年同期比147.9%増)となりました。

なお、四半期純利益につきましては、法人税等調整額（税効果による繰延税金資産の増減）を32百万円計上しております。

セグメント別の状況は以下の通りであります。

①ASP事業

ASP事業につきましては、デジアナコミュニケーションズ株式会社が、SaaS型サービスを中心に商品開発や営業力を強化してまいりました。

特に、検索結果に画像が表示されるサイト内検索エンジン『i-search』は、新たに大塚製薬(株)、ライオン(株)、三菱地所(株)、ソニー損害保険(株)等に導入され、9月に導入実績が170社を超え、Webサイト上の「よくある質問」を管理するFAQサービス『i-ask』も、新たに日本興亜生命保険(株)、損保ジャパンひまわり生命保険(株)等に導入され、導入実績が30社を超えました。

楽天銀行(株)向けの『i-search』及び『i-ask』並びに(株)テレビ朝日向けの『i-search』では、スマートフォン対応版の提供も開始いたしました。

また、IVRサービスでは、生命保険会社からの控除証明書再発行受付ダイヤルサービス等の受注や、『i-entry』では、関西テレビ放送(株)等への導入もあり、月額固定サービスの特質である毎月の積み上げ方式により、売上高は累積的に増加しており、その結果、当事業における売上高は167百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は57百万円と順調に推移いたしました。

②データベース事業

データベース事業につきましては、データベース・コミュニケーションズ株式会社の基幹データベース管理システム『Model 204』のプロダクト売上が、46百万円となりました。

また、特許管理システム『PatentManager』についても、受注が安定的に推移いたしました。

その結果、当事業における売上高は76百万円(前年同期比54.8%増)、営業利益は26百万円と順調に推移いたしました。

③プロモーション事業

プロモーション事業につきましては、清涼飲料水メーカーによる各種イベント会場における商品サンプリングの規模縮小による影響がありました。

その結果、当事業における売上高は71百万円(前年同期比17.8%減)、営業利益は1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ133百万円増加し、1,543百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券や繰延税金資産の増加等によるものであります。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、270百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加等によるものであります。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、1,272百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、純粋持株会社として当企業集団に係る連結価値の向上に向けて、経営資源の選択と集中を推し進めております。

平成22年10月12日付で開示いたしました「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」の通り、連結子会社である株式会社オルタスを売却することといたしました。

当該連結子会社の売却に伴い、売上高は通期で310百万円減少いたしますが、営業利益及び経常利益については影響がなく、予定通りといたします。

しかしながら、当該連結子会社の売却に伴うのれんの一括償却を、第2四半期（平成22年10月1日～平成22年12月31日）に特別損失として131百万円計上することにより、期末最終利益を70百万円と修正いたします。

今回の売却により一時的な特別損失を計上するものの、営業利益及び経常利益は予定通り推移しており、配当に関しては第2四半期末250円及び期末250円と予定通り実施する予定であります。

※上記業績予想の詳細につきましては、平成22年10月12日付で開示いたしました「業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、平成22年10月12日付で開示いたしました「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」の通り、平成22年11月30日付で連結子会社である株式会社オルタスを売却することといたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,904	644,108
受取手形及び売掛金	230,446	201,589
有価証券	51,552	51,423
仕掛品	6,049	13,031
その他	23,837	82,265
流動資産合計	990,789	992,419
固定資産		
有形固定資産	28,877	31,908
無形固定資産		
のれん	130,320	132,581
その他	6,480	7,327
無形固定資産合計	136,801	139,909
投資その他の資産		
投資有価証券	139,301	77,145
繰延税金資産	175,022	95,344
その他	79,182	79,600
貸倒引当金	△6,569	△6,550
投資その他の資産合計	386,936	245,540
固定資産合計	552,616	417,357
資産合計	1,543,406	1,409,777
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,758	87,611
短期借入金	150,000	—
未払法人税等	3,900	7,759
その他	75,879	81,631
流動負債合計	270,538	177,003
負債合計	270,538	177,003

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	747,304	747,304
利益剰余金	△156,738	△198,957
自己株式	△448,584	△448,584
株主資本合計	1,274,992	1,232,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,125	—
評価・換算差額等合計	△2,125	—
純資産合計	1,272,867	1,232,773
負債純資産合計	1,543,406	1,409,777

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	286,758	315,915
売上原価	154,181	165,618
売上総利益	132,577	150,297
販売費及び一般管理費	105,329	112,764
営業利益	27,247	37,532
営業外収益		
受取利息	403	217
有価証券売却益	347	1,074
その他	411	293
営業外収益合計	1,162	1,585
営業外費用		
支払利息	—	54
投資事業組合運用損	793	469
その他	236	5
営業外費用合計	1,030	530
経常利益	27,378	38,587
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,750	—
特別利益合計	1,750	—
税金等調整前四半期純利益	29,128	38,587
法人税、住民税及び事業税	1,231	2,308
法人税等調整額	—	△32,874
法人税等合計	1,231	△30,566
少数株主損益調整前四半期純利益	—	69,154
四半期純利益	27,897	69,154

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,128	38,587
減価償却費	5,892	3,871
のれん償却額	2,198	2,260
投資事業組合運用損益（△は益）	793	469
有価証券売却損益（△は益）	△347	△1,074
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,750	19
受取利息及び受取配当金	△403	△217
支払利息	—	54
売上債権の増減額（△は増加）	12,268	△28,876
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,202	6,982
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,165	△46,853
その他	△25,605	△6,162
小計	17,212	△30,937
利息及び配当金の受取額	384	185
利息の支払額	—	△103
法人税等の支払額	△1,976	△6,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,620	△36,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,989	△4,444
投資有価証券の取得による支出	—	△120,100
投資有価証券の売却による収入	1,035	56,424
貸付けによる支出	△9,300	—
貸付金の回収による収入	10,401	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△852	△67,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
短期借入金の返済による支出	—	△150,000
配当金の支払額	△5,870	△10,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,870	139,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,897	34,924
現金及び現金同等物の期首残高	494,528	695,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	503,425	730,456

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）（単位：千円）

	ASP事業	データベース事業	プロモーション関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	149,291	49,710	87,322	433	286,758	—	286,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,860	—	185	—	2,045	(2,045)	—
計	151,151	49,710	87,507	433	288,803	(2,045)	286,758
営業利益又は営業損失（△）	963	△5,604	4,961	433	753	26,493	27,247

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ASP事業	インターネット、音声・FAX自動応答技術を利用したSaaS型サービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> ・IVRサービス ・サイト内検索エンジン ・FAQシステム ・アンケート管理システム ・メール、顧客管理システム ・モバイル、PCキャンペーンの代行
データベース事業	<ul style="list-style-type: none"> ・データベースプロダクトの提供 ・データベース保守サービスの提供 ・特許管理プロダクト、サービスの提供
プロモーション関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーションプランニング ・プロモーション受託、制作 ・広告メディアの提供 ・クロスメディアプロモーション

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASP事業」、「データベース事業」及び「プロモーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ASP事業」は、インターネット、音声・FAX自動応答技術を利用したSaaS型サービスを提供しております。

「データベース事業」は、データベース製品及び特許関連製品の販売やこれに関する技術サポート、コンサルティングを提供しております。

「プロモーション事業」は、企業向けにプロモーション及び広告メディアを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ASP事業	データベ ース事業	プロモーシ ョン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	167,018	76,940	71,802	315,762	153	315,915	—	315,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	—	—	1,800	—	1,800	△1,800	—
計	168,818	76,940	71,802	317,562	153	317,715	△1,800	315,915
セグメント利益	57,660	26,823	1,680	86,164	153	86,317	△48,784	37,532

(注) 1 セグメント利益の調整額△48,784千円は、セグメント間取引消去△1,800千円、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用△46,984千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。